

3 高等学校

(1) 地域の人材，文化財及び環境の活用について

ア 教職員の意識

(ア) 連携の必要性

図60によると，ほとんどの教職員が，連携の必要性を認めている。調査した校長，教頭，教務主任，学年主任，担任の各職位によって必要性の意識に差が認められ，特に校長の意識が最も高い。

また，あまり連携が必要でないと答えた教職員の中でも，否定的な意識をもっている教職員は極めて少数である。総合的に判断すると，地域との連携が学校教育にとって必要であり有効であると認識している。

(イ) 連携が望まれる分野及び理由

図61の①によると，教職員は，保護者の学校教育への参加・協力を最高に，他の教育機関等との連携や地域の人材，文化財及び環境等の活用を望んでいる。また，生徒の教育に直接結びつく領域には強い関心を示している。しかし，学校の施設・設備の開放や地域の生涯学習にリーダーとして参加することに関しては消極的である。

地域の人材，文化財及び環境の活用は46.2%であり，その理由としては，図61の②によると，郷土に関する関心を高め，豊かな心を育てたいと希望している意見が多い。さらに，職位によっては，人材を活用することにより，児童生徒の学習意欲を高めたい（教務主任）や，将来の生き方を考えさせたい（担任）という意見もある。

(ウ) 人材の活用に関して

設問2-3-2の調査結果によると，教科より領域で人材を活用したいと考えている教職員の割合が高く，社会を除く他の教科での人材の活用は10%以下である。人材の活用は，特に部活動，学校行事，進路指導，生徒指導等で望まれており，これらの領域では，教科の枠を超えた専門性が要求されているために偏りがあると考えられる。それは，活用したい

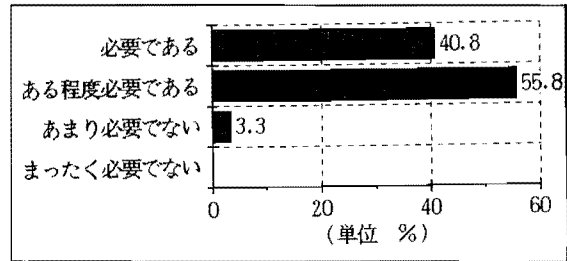


図60 家庭や地域社会との連携の必要性 (設問1-1)

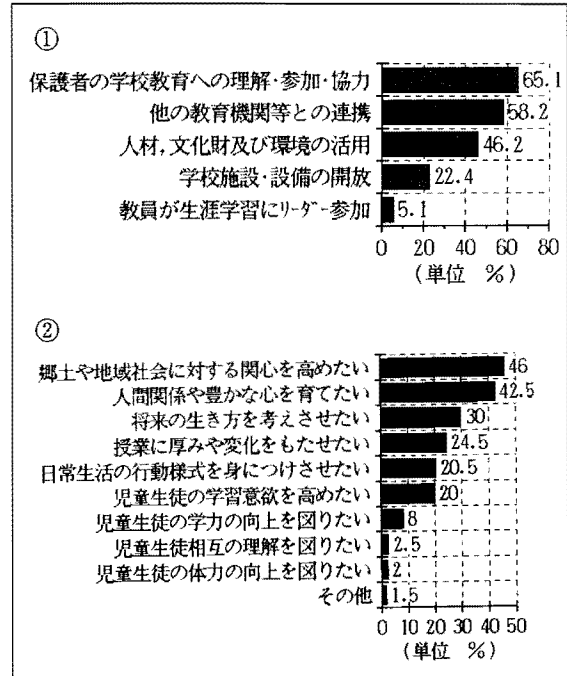


図61 連携をとることが望ましい分野 (設問1-2) と連携をとる主な理由 (設問1-2-(1))

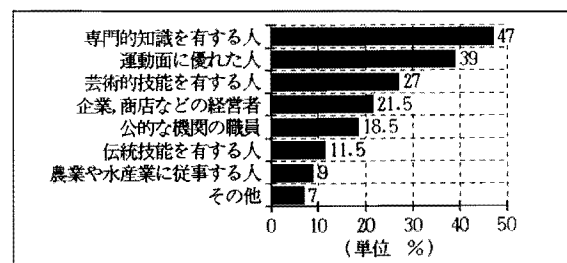


図62 活用したい人材 (設問2-3-2)

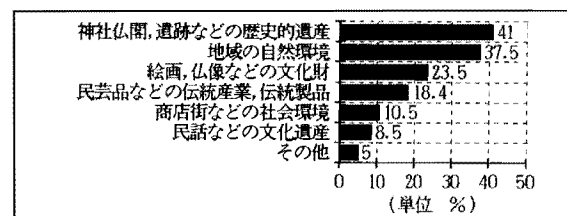


図63 活用したい文化財や環境 (設問2-6-2)

人材としては、図62によると、前述の内容を反映して、それぞれの分野で専門的知識を有する人材をあげていることから分かる。しかし、いずれの分野でも、実際の活用にあたっては、必要とする人材の掌握や活用形態の工夫などについて研究が必要である。

(エ) 文化財や環境の活用に関して

設問2-3-2の調査結果によると、文化財や環境の活用に関しては、人材の活用同様、圧倒的に社会において望まれている。また、学校行事や理科、美術での希望も多い。社会での活用希望が最も多いのは、図63によると、授業と直接関連した文化財や歴史的遺産などの活用が一因である。理科や美術では野外観察やスケッチなど自然環境の活用と考えられる。他の教科や領域では、文化財や環境などの積極的な活用希望は認められない。

イ 現 状

(ア) 地域人材の活用状況

人材の活用状況は、図64によると、積極的であるとはいえない。図60と比較すると、活用意識と実際の活用には、大きな隔たりがあるといえる。

また、設問2-2の調査結果によると、活用した教科・領域は偏っており、教科における活用は極めて少なく、主として進路指導と生徒指導である。進路指導での活用は、進路講演会などの講師としての活用が中心になっていると考えられ、生徒指導での活用は、交通安全講話やバイク運転講習会などでの講師としての活用と考えられる。

活用した人材は、教科・領域での活用の偏りを反映した結果となっており、図65によると、公的な機関の職員や専門的知識を有する人が多く起用されている。企業・商店などの経営者の活用は、商業科・工業科などでの活用と考えられる。活用した理由は、設問2-2の調査結果によると、将来の生き方を考えさせたいや、日常生活の行動様式を身につけさせたいなどである。

(イ) 文化財や環境の活用状況

図66によると、文化財や環境の活用は、人材の活用と同様、十分に活用されているとはいえない。設問2-5の調査結果によると、活用した例は非常に少ないが、学校行事や

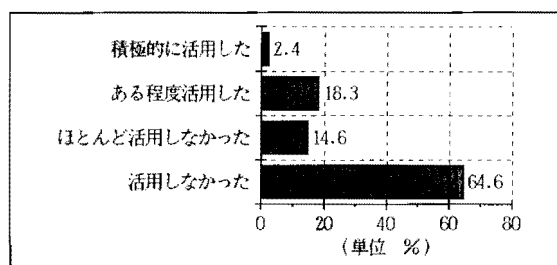


図64 地域人材の活用状況
(設問2-1)

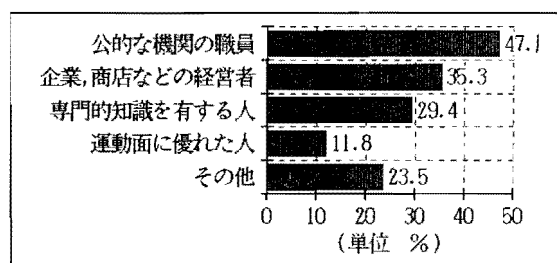


図65 活用した人材 (設問2-2)

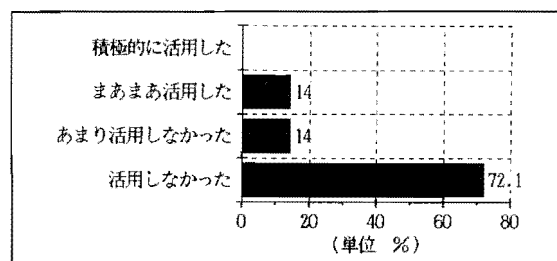


図66 文化財や環境の活用状況
(設問2-4)

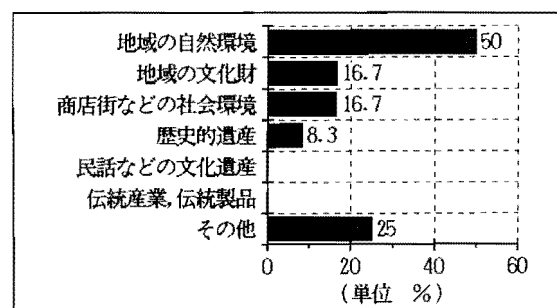


図67 活用した文化財や環境
(設問2-5)

ホームルームでの活用が突出している。図67によると、文化財や環境の中で最も活用したのは地域の自然環境の50%であり、僅かだが文化財や社会環境などの活用も見られる。一方、民話や文化遺産や民芸品などの伝統産業・伝統製品に関する活用例は見られない。

活用した例の中で最も多い理由は、郷土や地域社会に対する関心を高めたい(45.8%)、豊かな心を育てたい(42.8%)などである。

ウ 問題点とその要因

(ア) 人材活用上の問題点

図68によると、人材を活用したとする回答の中では、特に問題がなかったとする意見が多いが、指導目標にあった人材を探すのが大変(35.3%)や発達段階と指導技術があわない(17.6%)などが問題点としてあげられている。これは、設問2-7の調査結果によると、人材リストができている学校が6.7%と低い状況にあることから、計画的に活用を図れないことが要因であると考えられる。

(イ) 文化財や環境の活用上の問題点

図69によると、文化財や環境を活用したとの回答の中で、人材の活用同様、特に問題はないとした回答が50%を占めている。しかし、事前・事後指導に時間がかかった(25%)や指導目標に合うものを探すのが大変(16.7%)などの回答もあり、人材の活用同様、活用の計画的な研究が不十分であることがうかがえる。

(ウ) 活用できなかった理由

人材が活用できなかった理由としては、図70によると、学習計画がないという回答が、61.5%と最も高い。また、文化財や環境の活用についても図72のとおり、学習計画がないという回答の割合が最も高い。図60によると、ほとんどの回答者が活用の必要性があるとしていることから、意識と実際の活用には矛盾みられる。これは、前述の(ア)、(イ)を加味して考えると、学校をはじめ地域全体で組織的かつ計画的に活用を図る状況にはないためと考えられる。

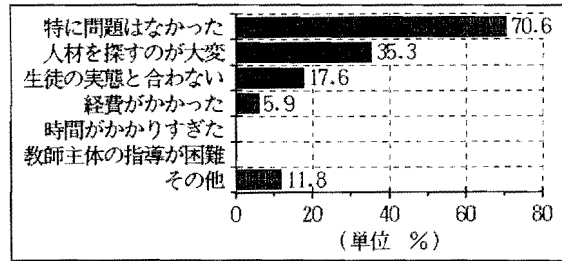


図68 人材を活用しての問題点
(設問2-2-3)

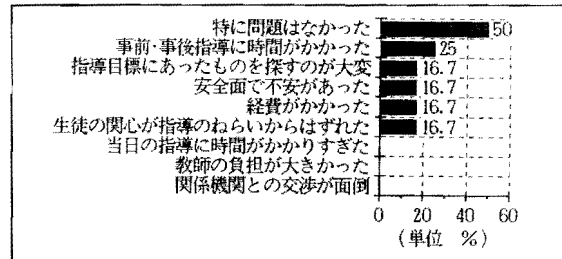


図69 文化財や環境を活用しての問題点 (設問2-5-3)

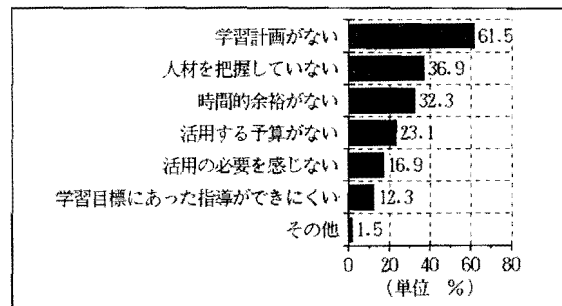


図70 人材の活用ができなかった理由
(設問2-3)

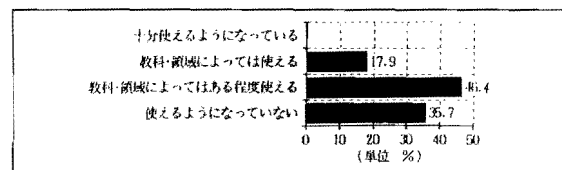


図71 文化財や環境のなどの教材化
(設問2-8)

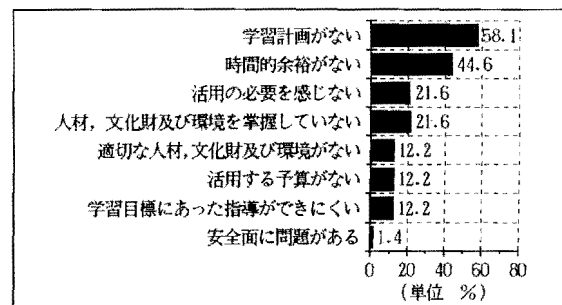


図72 文化財や環境が活用できなかった理由 (設問2-6)

(2) 他校や学校以外の教育機関・団体との連携について

ア 教職員の意識

(ア) 連携の必要性

図60によると、ほとんどの教職員は、学校教育にとって何らかの連携が必要であると考えている。

(イ) 連携を図る理由

図61の によると、他の教育機関等との連携を望んでいる教職員は58.2%おり、その理由としては、設問1-2-(2)の調査結果によると、教職員の識見や指導力の向上を図りたい(39.7%)、人間関係や豊かな心を育てたい(34.5%)及び生徒指導の充実を図りたい(26.2%)などである。

(ウ) 他校との連携・交流

図73によると、高等学校は異校種との連携よりも他の高等学校との連携・交流の必要性を感じている。異校種との連携の必要性を感じている教職員の割合は、他の高等学校との連携を望む割合に対してそれぞれ半数以下である。

(エ) 連携を望む教科・領域等及び学校以外の教育機関・団体等

設問3-6-2の調査結果によると、教科・領域等では、教科より生徒指導・進路指導・部活動等の領域で連携・交流を望み、教育機関・団体等では、運動公園・警察署・博物館・教育相談所などとの連携・交流を図りたいと考えている教職員が多い。

イ 現 状

(ア) 地域の他の学校との連携・交流状況

図74(設問3-1)によると、地域の他の学校との連携や交流をした学校の割合は、51.7%であり、教育活動での連携・交流をした学校はおよそ半数である。また、連携・交流をした学校の校種は、高等学校同士が最も多く、中学校がそれに続く。図73によると、実際の中学校との連携・交流は、必要とする割合に比べて高い。設問3-2の調査結果によると、連携・交流の内容は、連絡会、研修・研究会であり、体育的活動、学芸的活動が主である。

その理由としては、生徒指導の充実、教育の識見や指導力の向上を図る、児童生徒相互の理解を図るなどである。日数は、大部分が1～2日である。設問3-2-2の調査結果によると、連携・交流の目的は、80%がほぼ達成されたと回答している。

(イ) 地域の学校以外の教育機関・団体等との連携・交流状況

設問3-4によると、教科・領域等の教育活動における連携・交流はほとんどなされていない状況にあるが、行っている学校では、設問5-3によると、教科・領域等については進

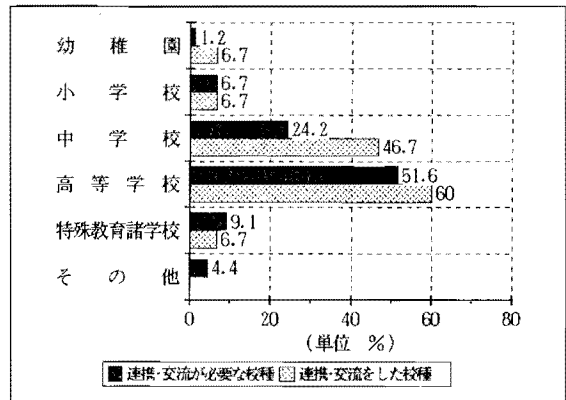


図73 他校との連携・交流
(設問3-3-2, 3-2)

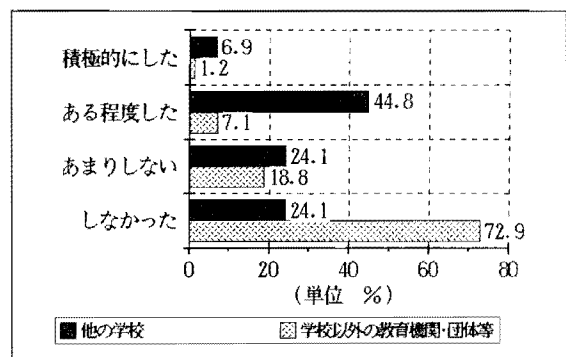


図74 他の学校(設問3-1)と学校以外の教育機関・団体等(設問3-4)との連携・交流

路指導が、また、地域の教育機関・団体等については保健所が代表的なものである。その理由としては、生徒指導の充実を図りたい、学力の向上及び授業に厚みや変化をもたせたいなどである。

設問3-7及び3-8の調査結果によると、生徒指導における連携・交流を積極的にした、ある程度したを合わせると73.4%になる。

連携・交流を図った地域の教育機関・団体などは、警察が主であり、警察との連携・交流の回数は、年間1～3回が53.6%で最も多い。何らかの連携・交流を図っているのは、教育相談所が30%、民生委員が10.5%、町内会などの地区組織が20%である。

ウ 問題点とその要因

(ア) 地域の学校と連携・交流しての問題点

連携・交流を進める上での問題点としては、図75によると、特に問題がないとする回答の割合が33.3%であるけれども、交流する時間の不足や連携を継続することが困難とする項目の割合が高い。

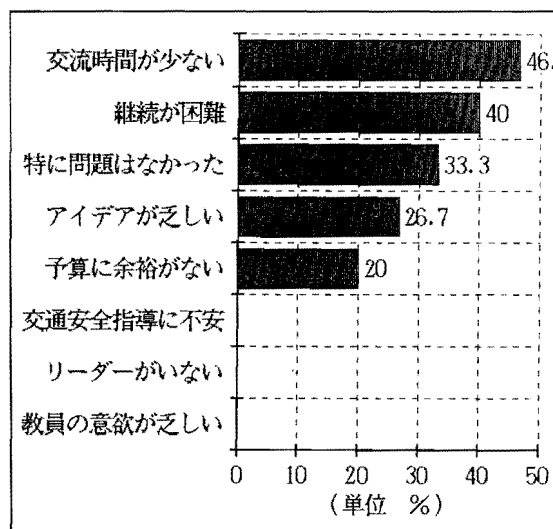


図75 地域の学校と連携・交流の問題点
(設問3-2-3)

(イ) 地域の学校と連携・交流を図れない理由

図76によると、連携・交流を図れない理由としては、機会がない、時間的に余裕がないなどである。連携の必要性を認めながら連携がとれない状況にある高等学校の体質改善を図る必要がある。

(ウ) 学校以外の教育機関・団体等との連携・交流の問題点

設問3-5-3の教科・領域等の指導の調査結果によると、連携・交流を行った学校では、特に問題はなかったとしている。なお、事前指導や事後指導に時間がかかった、児童生徒の関心が指導のねらいからはずれる場合があったなどを指摘する回答もあった。

(エ) 学校以外の教育機関・団体等との連携・交流が図られなかった理由(教科・領域等の指導)

設問3-6の調査結果によると、連携・交流が図られなかった理由は、時間に余裕がない、機会がないが大部分である。連携・交流を特に必要としないとの回答も少なくない。しかし、実際に連携・交流を行っている学校においては、とくに問題はないとしている学校もある。ここからは、連携に踏み切れないでいる高等学校や生徒指導、進路指導などに追われている高等学校の状況がうかがわれる。

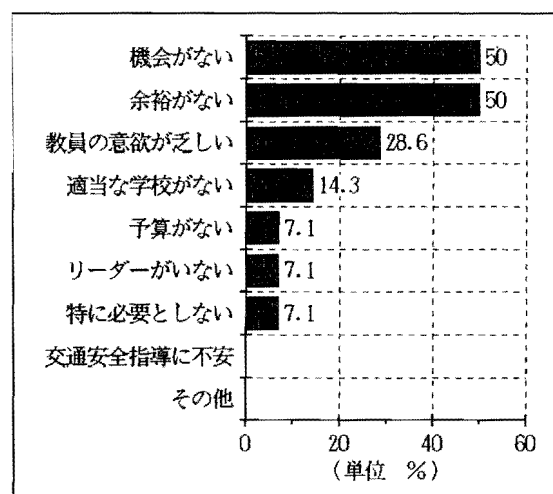


図76 地域の学校と連携を図れない理由
(設問3-3)

(3) 保護者と学校との関わりについて

ア 教職員の意識

(ア) 連携の必要性

大多数の教職員は、保護者との連携が学校教育にとって必要であり、また、大切であると意識している。

(イ) 連携が望まれる分野及び理由

図61によると、教職員は保護者の学校運営への参加・協力を最も望んでおり、その理由としては、図77のとおり、保護者の学校への理解を深め、関心を高め、協力を今以上に得たいと希望している回答が多い。

(ウ) 保護者に参加して欲しい分野及び保護者の協力できる分野

図78によると、教職員は、生徒指導、学校、保護者との共催による行事の運営、交通安全指導などに参加して欲しいと望んでいる。

保護者は、学校と保護者との共催による行事の運営、清掃などの奉仕活動、交通安全指導、生徒指導等に協力できると考えている。生徒指導、清掃などの奉仕活動における参加・協力については、教職員と保護者の間かなりの食い違いがある。しかし、学校と保護者による共催行事の運営に対しては、共に高い比率で参加・協力を望んでいる。

(エ) 学校と家庭や地域社会との連携

保護者設問7によると、連携が十分図られている及び図られているの総計は48.1%になるが、小学校、中学校に比べるとその割合は低い。地域とのかかわりは、生徒が広範囲から通学するので、小学校、中学校よりは少ないと考えられる。

イ 現 状

(ア) 学校の教育情報の提供方法及び保護者の教育活動情報の入手方法

図79によると、学校は、PTA活動、PTA広報誌及び地区別懇談会などの場を利用して情報を提供しているが、保護者は自分の子供の話からかなりの情報を得ている。また、学校だよりや学年だよりで入手する情報の割

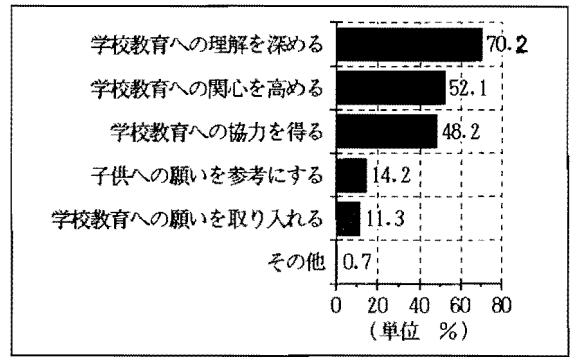


図77 保護者に学校運営に参加・協力を得る理由 (設問1-2-(3))

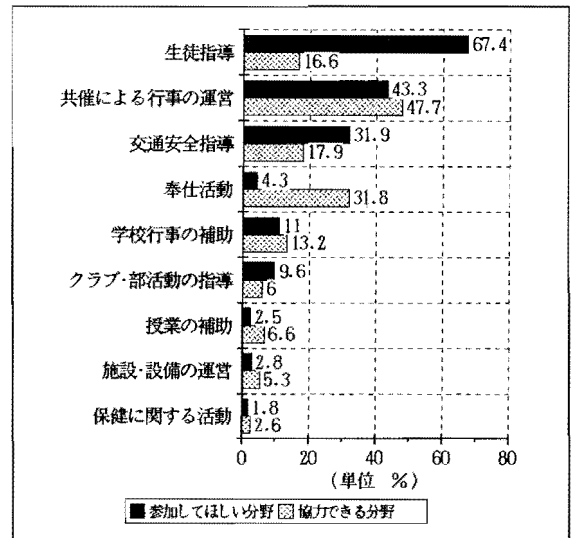


図78 参加してほしい分野 (設問4-5) と協力できる分野 (保護者設問4-2)

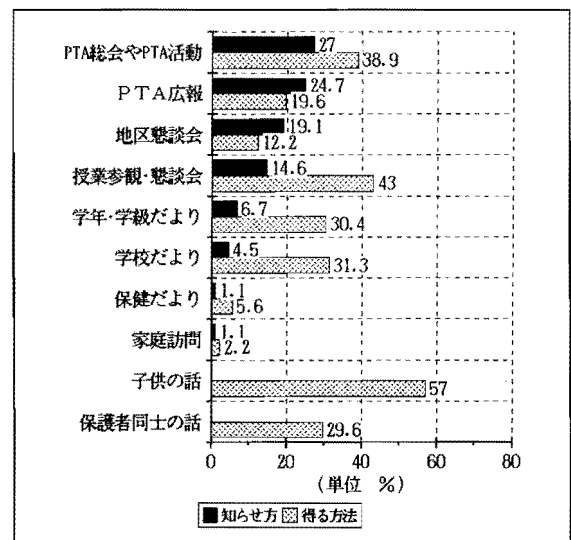


図79 学校の情報提供手段 (設問4-1) と保護者の情報入手手段 (保護者設問1)

合も高い。PTA広報や地区懇談会での保護者の情報入手率は、情報提供量に比べて低い状況にある。

(イ) 教育情報に関する満足度

保護者設問2によると、学校からの教育情報に関する満足度は、満足してる及び十分満足しているという回答の総計は61.1%であるが、更に情報内容の充実と伝達方法の工夫をする必要がある。

(ウ) 保護者の学校に対する要望

保護者設問3によると、学校に対する要望はないが62.5%であるのは、学校に対して満足しているのか、または、無関心やあきらめなのか、判断が難しい。

(エ) 保護者の要望と学校側の受け入れ状況について

保護者の学校への要望としては、図80によると、学習指導の在り方に関する割合が高く、生徒指導や経営方針に関することが続く。

受け入れ状況は、PTA・ボランティア活動をはじめとして、学習指導、生徒指導、学校行事などの割合が高い。

PTA活動や学校行事は保護者の要望の割合が低いにもかかわらず、学校側の受け入れる割合が高い。

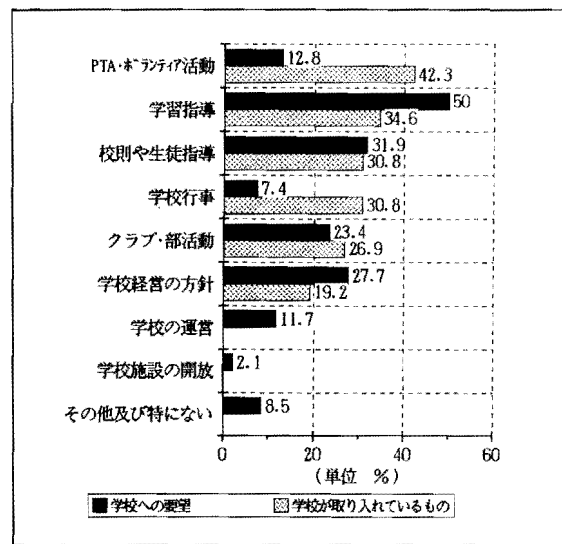


図80 学校の取り入れ状況（設問4-3-3）と保護者の要望（保護者設問3-2）

(オ) 保護者の学校教育活動への協力状況

設問4-4によると、保護者は、学校と保護者との共催による行事、交通安全指導、生徒指導で協力している。特に、学校と保護者との共催による行事の運営には、68.2%の割合で積極的に参加している。

(カ) 学校側からみた保護者の協力度

設問4-10によると、93.1%の保護者が協力的であり、学校と保護者の協力関係は良好である。

ウ 問題点とその要因

(ア) 学校からの教育情報についての保護者の満足状況

教育情報に関して満足感を抱いている保護者は多いが、38.9%の保護者は問題があるとしている。（保護者設問2） 学校から家庭への情報内容と伝達方法に不満をもっている。

(イ) 保護者の学校教育活動への協力

保護者の学校への要望は学習指導のあり方に関することが多いにもかかわらず、受け入れ状況は要望の少ないPTA活動や学校行事などに割合が高いなど、保護者の要望と学校側の受け入れ状況には食い違いがみられる。

保護者は、子供に直接かかわる行事などに関心が高く、学校側は、保護者の参加を促す行事などに努力している姿がうかがえる。学校側は新しい学力観に根ざした教育活動を推進するために、学校教育活動全般に対する保護者への啓発活動をさらに推進する必要がある。

(4) 学校の施設・設備の地域社会への開放について

ア 教職員の意識

(ア) 施設・設備の開放についての意識

図61によると、学校の施設・設備の地域住民への開放については、全体の22.4%あり、他の分野に比べて意識が低い。また、職位毎の必要性の度合いについては、ほとんど差が見られない。

(イ) 開放する理由

設問1-2-(4)の調査結果によると、開放する理由は、学校開放を通して地域の生涯学習役立てたい(48.5%)や地域住民との意思の疎通を図りたい(40.2%)などである。管理職及び工業系の教職員は学校教育への関心を高めたい、学年主任や担任は生涯学習に役立てたい、工業系以外の教科の教職員は地域住民との意志の疎通を図りたい及び生涯学習に役立てたいとの項目を開放の理由にあげている。

(ウ) 開放場所

図81によると、開放が必要であると回答した教職員の中では、体育館の開放を希望する人の割合が最も高く、これに校庭、パソコン室が次いでいる。保護者においても体育館の開放希望の割合が高い。また、パソコン室、図書室などの文化的施設の開放を希望する人の割合も高い。

イ 現状

(ア) 開放の現状

設問5-1によると、施設・設備の開放状況は52.7%であり、約半数以上の学校で開放している。開放した施設・設備については、図82によると、体育館の開放の割合が最も高く、これに校庭、パソコン室が次いでいる。

開放のほとんどが運動に関する施設であり、教職員の意識調査(設問5-3-3)と回答がほぼ一致している。

設問5-2によると、利用日については、土曜日(46.7%)が最も多く、これに日曜日(26.7%)が次いでいる。その他(40.0%)は、祝祭日の利用と考えられる。

時間については、夜間と午後(放課後)が圧倒的に多く、開放の回数は年間4~10回程度が60%の割合を占めている。

(イ) 開放の動機

図83によると、開放の動機は行政機関及び地域諸団体等からの要請がほとんどで、学校

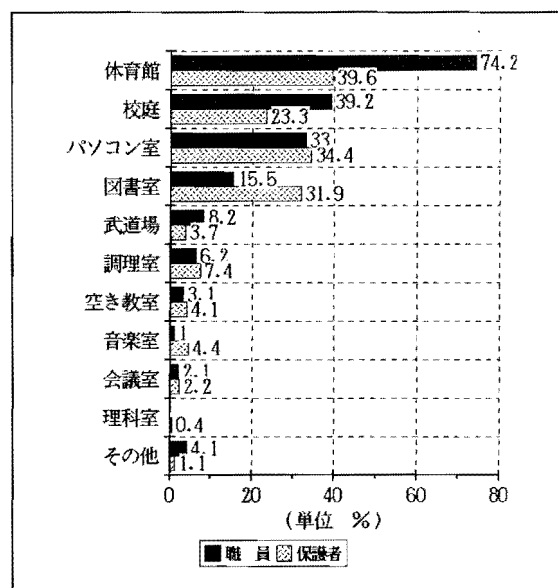


図81 開放を希望する施設設備

(設問5-3-3, 保護者設問5)

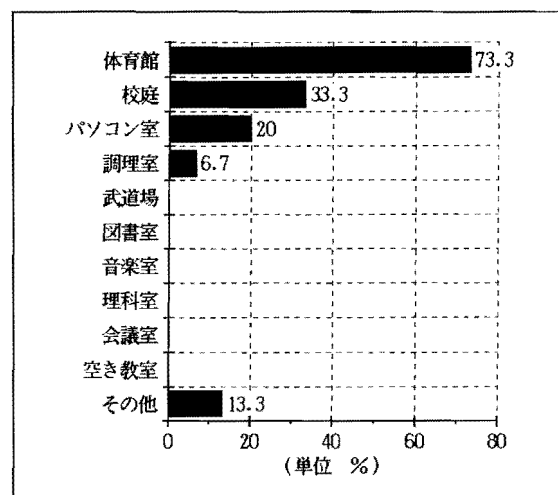


図82 実際に開放した施設設備

(設問5-2)

独自の考えで開放しているところはない。また、設問5-2-3から設問5-2-5によると、開放はしているものの、開放の使用規定が明確に定められておらず、使用する団体との定期的な会議ももたれていない状況が分かる。

ウ 問題点とその要因

(ア) 開放している学校

図84によると、開放している学校の40%は特に問題なしと回答しているが、その他の学校では問題ありとしている。これは、設問5-2の調査結果によると、体育館などの施設・設備の管理上の問題や土曜日の放課後と日曜日などの開放による教職員への負担などが考えられる。また、図85によると、保護者においては特に問題はないとしている回答の割合が高いが、手続きや鍵の受け渡し、あるいは清掃などの後片づけが面倒であるとの回答も多い。これは、学校側が管理上の問題を指摘した割合の高さと関連しており、施設・設備の管理責任の所在を明確にする必要がある。

(イ) 開放していない学校

図86によると、未開放の学校においては、開放している学校が指摘している管理上の問題を開放できない理由にあげていない。反面、学校開放に関する要請がないが50%と最も高い割合にあり、開放の要請がなければ開放しないという姿勢に問題が残る。

設問5-3-2によると、開放可能な施設・設備については、体育館が最も多く、これに校庭、パソコン室が次いでおり、実際に開放している学校の施設・設備とほぼ同様である。学校が開放できる施設・設備には限りがある。

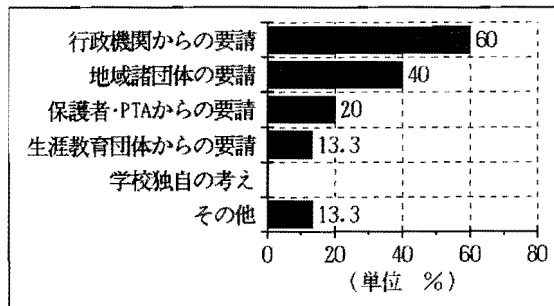


図83 開放の直接のきっかけ
(設問5-2)

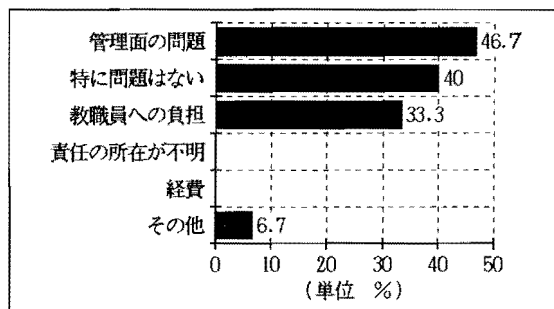


図84 開放したときの問題
(設問5-2-7)

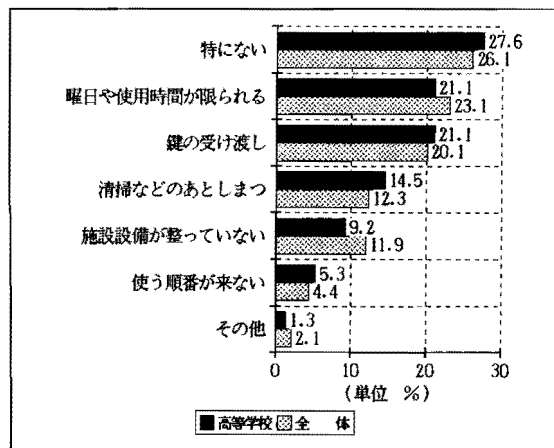


図85 保護者における開放の問題
(保護者設問6)

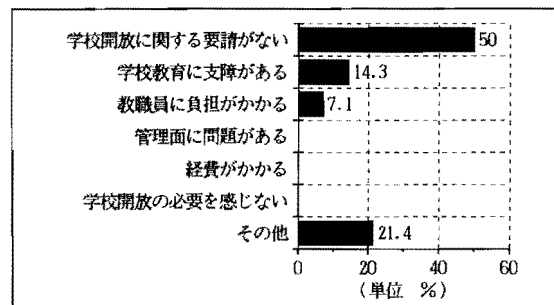


図86 開放できない理由
(設問5-3)

(5) 学校のもつ教育力の地域社会への還元について

ア 教職員の意識

(ア) 教職員の指導者としての参加意識

図61の①によると、教職員が地域の生涯学習に指導者として参加することが望ましいと回答している割合は大変少なく(5.1%)、他の分野に比べて教育力の社会への還元についての意識が最も低い。しかし、図87によると、指導者として依頼された場合は参加すると回答した割合は66.3%である。このことから考えると、教職員は地域社会へ指導者として参加することについては、積極的でない傾向があることが分かる。

イ 現 状

(ア) 指導者としての参加状況

図88によると、指導者として参加したことのない教職員の割合は74.1%である。その中で図87によると、指導者として参加できないと回答している割合は33.7%である。

依頼されれば参加できる教職員が多いことから、指導者として参加しやすい環境を作れば参加者の増加が見込めるであろう。

(イ) 指導した講座の内容

図89によると、講座の内容は、野球・サッカーなどのスポーツ指導が最も多く(45.5%)、パソコン・ワープロなどの情報処理(19.1%)、文芸・郷土史・自然観察(13.6%)などの割合が高い。図90によると、指導者として参加したことのない教職員が依頼されて指導できる分野は、図89のように実際に指導した講座の内容と同様である。また、設問5-2 及び設問5-3-2 の調査結果によると、指導できる講座の内容は、限られた施設・設備の中で行われる学校の教育力の社会還元となっている。

平成7年度には学校週5日制が月2回実施されることになっており、今後はさらに生涯学習に向けての社会還元を考えなければならない。

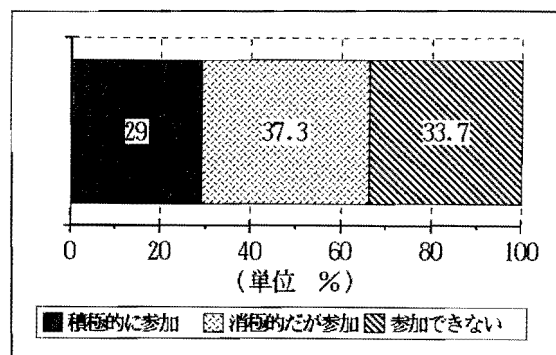


図87 参加経験のない教職員が指導者として依頼されたときの対応 (設問6-3)

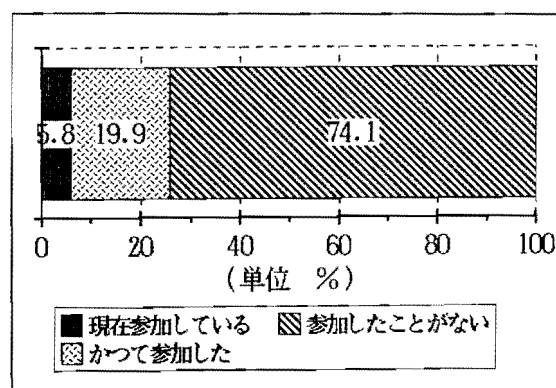


図88 指導者としての参加状況 (設問6-1)

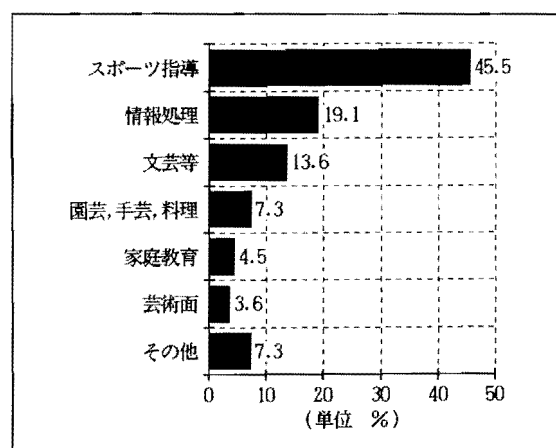


図89 参加した講座の内容 (設問6-2)

ウ 問題点とその要因

(ア) 指導者として参加した場合

図91によると、指導者として参加したときの問題として、時間的にゆとりがないという回答が最も多い。また、経費の裏付けがないや運営や組織があやふやであるなども問題点としてあげられている。個人的に解決することが困難な問題もあるが、時間などの制約を受けながらも積極的に参加している教職員がいる。

(イ) 指導者として参加経験のない教職員の場合

図87によると、依頼されれば66.3%が参加できると回答している。また、図92によると、指導者として参加できない理由として、時間的にゆとりがない(42.8%)、知識や技能をもっていない(34.8%)、指導者として自信がない(10.1%)などをあげている。

一方、必要を認めない(4.3%)、他の教師の理解が得られない(2.9%)、事故の補償がない(1.4%)、運営や組織が確立していない(1.4%)などという理由をあげている教職員は少ない。時間的なゆとりについては、指導者として参加した場合にも問題点としてあげている。時間にゆとりのない中でも積極的に参加している教職員もあり、地域の人たちと共に学ぶという精神的なゆとりをもって、教育力を地域に還元しようとする積極的な姿勢が望まれる。

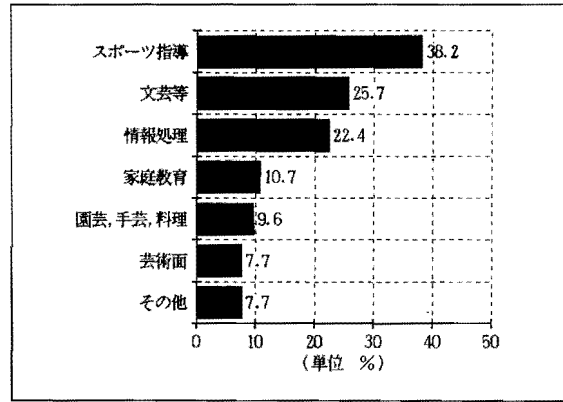


図90 依頼されて指導できる分野

(設問6-3-2)

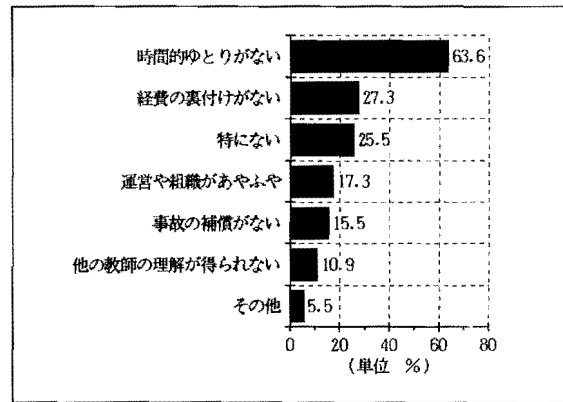


図91 指導者として参加したときの問題点

(設問6-2-2)

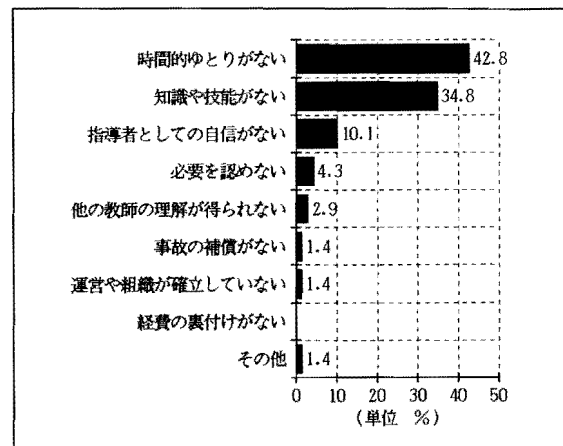


図92 依頼されても参加できないと

回答した人の理由 (設問6-3-3)